

災害に強い道路ネットワークの構築に向けた土砂災害防止対策の加速化

- ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県において最大33地区、3,345人が孤立。
- ・南海トラフ地震の発生が逼迫している高知県においても、多くの集落が孤立する可能性がある。
- ・市町村を連結する緊急輸送道路等が被災することにより、集落が孤立するだけでなく、被災地域全体の早期復旧・復興を妨げる要因となっている。

- ・主要道路の被災により、集落が孤立
- ・被災地域への物資輸送に支障
- ・早期復旧・復興への妨げ

緊急輸送道路等の主要道路の寸断を防ぐ為には、道路事業による法面対策等に加え、砂防や急傾事業による土砂災害防止対策事業も必要

土砂災害防止対策の加速化により、緊急輸送道路等の保全を促進し、中山間地域における孤立集落軽減、早期復旧・復興に寄与

緊急輸送道路を含む重点整備箇所のうち、**防災拠点(市町村役場等)または要配慮者利用施設を含む箇所**を抽出し、**最重点目標**と位置付け

令和6年能登半島地震(最大震度7)による土砂災害発生状況

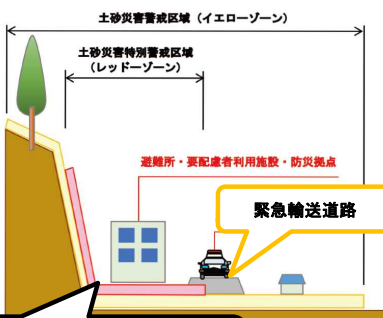
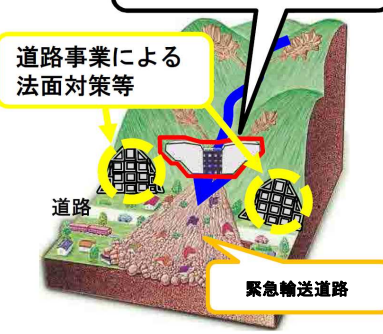


土砂災害警戒区域
石川県: 4,687箇所
高知県: 20,014箇所



国土交通省 北陸地方整備局
「能登半島地震における土砂災害対策検討委員会」資料より

砂防事業による土砂災害対策が必要



急傾事業による土砂災害対策が必要



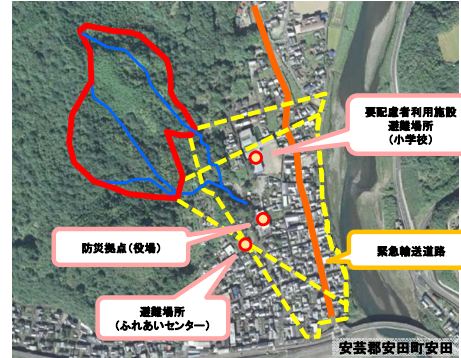
砂防施設の整備により、人家と緊急輸送道路を保全



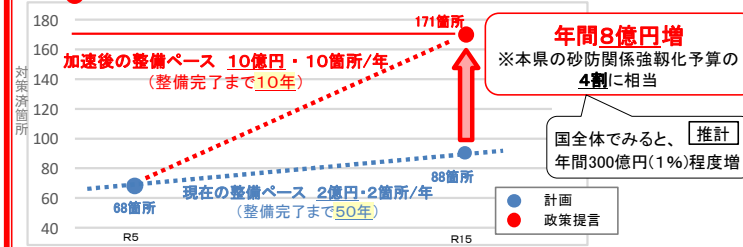
(令和5年度末時点)	
県全体	箇所数
重点整備箇所(緊急輸送道路含む)	2,908箇所
内 未対策	2,373箇所

(令和5年度末時点)	
防災拠点 または 要配慮者利用施設を含む	箇所数
内 未対策	103箇所

最重点化



最重点化する103箇所の整備を加速し、整備期間を50年から10年に短縮する!



政策提言

- ・中山間地域の孤立集落軽減のためには、緊急輸送道路等を保全する土砂災害防止対策の**着実な推進**が必要。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための**5か年加速化対策**」については、必要な予算を**例年以上の規模で確保**し、計画的に事業を推進すること。また、南海トラフ地震の発生が逼迫していることを踏まえ、能登半島地震の教訓を踏まえた「**国土強靱化実施中期計画**」を**令和6年内**に策定し、**5か年加速化対策後**においても、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは**別枠で確保**して安定的・継続的に取り組むこと。